

首相「30年代半ばまでに最賃1500円」

遅すぎると目標 格差も放置

岸田文雄首相が、8月31日の新しい資本主義実現会議で、最低賃金を2030年代半ばまでに全国加重平均1500円とする目標を示しました。現在の最賃引き上げペースを減速する遅すぎる目標です。地域間格差を放置し、必要とされる中小企業支援策もありません。

全国一律最低賃金1500円への引き上げを訴える参加者(7月28日、厚生労働省前)



国際水準に遠く

1500円の目標達成が2035年だとすれば、12年も先送りです。引き上げ率は年3・4%となり、来年の引き上げ額は34円程度。今年之最賃改定43円増(4・5%)を大きく下回りま

す。現状の最賃引き上げでも、物価高騰に追い付いていません。全労連の最低生計調査で、最低限必要とされる1500円の実現まで12年もかかるのは遅すぎます。

先進諸国の最賃は、物価高騰に対応する引き上げや円安の影響で、1500円を超え、2000円に迫りつつあります。岸田首相の目標では、いつまでも国際水準に追いつきません。岸田首相には地域間格差を是正する政策がないことも重大です。「全国加重平均」では、1500円になっても、実際に到達するのは7〜8都府県にとどまります。最賃の地域間格差は人口流出の要因となっており、自治体や知事からも不満の声が相次いでいます。佐賀県は、人材を地元に残すための改定議論を地方最賃審議会に求め、目安に8円上積み

し、最賃額最下位脱出を図りました。茨城県知事は、2円上積みした最賃改定でも不満だと表明し、「近隣他県との格差是正に配慮されたものとは考えられませんが」と談話を発表しています。

中小の要求に背

中央最賃審議会は今年、赤字法人でも賃上げできる施策を政府に求めました。これは、現行の業務改善助成金が、パン

コソ導入など設備投資を賃上げとセットで行うことを助成の要件としており、多くの赤字中小企業で利用できないからです。ところが、岸田首相が

打ち出した中小企業支援は、投資促進策です。従来と代わり映えしません。

中小企業が求めているのは、社会保険の事業主負担の軽減措置です。社会保険は、赤字で法人税を支払わない中小企業でも負担するからです。地方最賃審議会からも、社会保険負担軽減の政府要望が増えています。

岸田首相は、最賃近傍の労働者や地方、中小企業の声を聞き流すだけです。

全労連は、全国一律制度への法改正と、5年以内1500円以上を実現する積極策を求めています。

地域間格差の是正とセットにした緊急の大幅引き上げ、そのための実効ある中小企業支援が必要です。

(田代正則)